

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 佐藤 和義	所管部課名	建設部建設政策課
所在地	秋田市南ケ丘二丁目1番1号	設立年月日	昭和48年4月20日
電話番号	018-892-6700	ウェブサイト	—
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名	出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県	100,000	100.0%
	合計	100,000	100.0%
設立目的	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共用地、公用地等の取得等を行うことにより、公有地の拡大の計画的推進を図り、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的として、全額秋田県出資で設立した。		
事業概要	・公共、公用施設等に供する土地の取得、管理、処分 ・国、地方公共団体等からの委託による土地取得のあっせん		
事業に関連する法令、県計画	公有地の拡大の推進に関する法律		

2 平成30年度事業実績

平成30年度の事業目標である受託事務量94,883千円に対し、県から受託し、事務量111,014千円を確保した。

<事業目標>

項目	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受託事務量の確保(千円)	目標	109,129	97,409	94,883	116,535
	実績	128,742	100,418	111,014	—
依頼先への用地取得委託業務	目標	88	88	88	88
	実績	86	87	83	—
実態調査の総合評価(点)	目標	705	740	720	730
	実績	812	711	946	—

3 組織

①役員数(R1.7.1現在)

区分	理事		監事		役員報酬
	H30	R1	H30	R1	
常勤	1	1			支給対象者 (H30年度) 1人
内、県退職者	1	1			
内、県職員					
非常勤	4	4	2	2	平均年齢 62歳
内、県退職者	1	1			
内、県職員	3	3	1	1	平均報酬年額 (H30年度) 3,888千円
計	5	5	2	2	
内、県関係者	5	5	1	1	

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示している。

②職員数(H31.4.1現在)※

(単位:人)

区分	H30	R1	正職員
内、県退職者	1(1)	1(1)	
出向職員			平均勤続年数 14.5年
内、県職員			平均年収 (H30年度) 5,313千円
臨時・嘱託	6	9	
内、県退職者	2	3	
計	17(1)	22(1)	
内、県関係者	3(1)	4(1)	

③理事会回数

平成29年度	2	平成30年度	4
--------	---	--------	---

4 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度
事業収益	143,449	420,202
事業原価	118,509	381,884
事業総利益(損失)	24,940	38,318
販売費及び一般管理費	9,555	7,609
人件費(事業原価含む)	88,808	96,538
事業利益(損失)	15,385	30,709
事業外収益	2,661	2,999
事業外費用		
経常利益(損失)	18,046	33,709
特別利益		
特別損失		
当期利益	18,046	33,709

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度
流動資産	847,555	2,500,533
固定資産	652,213	441,279
資産計	1,499,768	2,941,812
流動負債	27,162	12,215
短期借入金		
固定負債	747,462	2,170,743
長期借入金	692,904	2,113,317
負債計	774,624	2,182,959
資本金	100,000	100,000
剰余金(準備金)	625,144	658,853
資本計	725,144	758,853
負債・資本計	1,499,768	2,941,812

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	56,023	57,426	102.5%

<主な経営指標>

項目	算式	平成29年度	平成30年度	増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	114.1%	108.7%	△5.4
流動比率	流動資産÷流動負債×100	3,120.4%	20,471.0%	17,350.6
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	48.4%	25.8%	△22.6
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金			
委託費	100,418	111,014	あっせん業務委託、地方道路交付金事業国道103号用地取得事業他
指定管理料			
年度末残高			
貸付金			
損失補償			
その他の財政支出(基金等)	692,904	401,697	地方街路交付金事業 川尻広面線用地取得資金ほか2事業

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 公有地の拡大の推進に関する法律に基づき設立された団体であり、県等の事業計画に従って県の用地職員と連携を取りながら公共用地の取得に取り組んでいる。	A 専務理事が事務局長として兼務で常勤しており、理事会も年2～4回開催している。職員22名のうち12名がプロパー職員であり、当分の間正職員は退職補充にとどめ、専門知識、ノウハウの継承等を行っていく。	B 目標値に対する実績は、①受託事務量の確保117.0%、②依頼先の総合評価94.3%、③契約件数は131.3%であり、1項目でわずかに未達成となった。	A 土地開発公社経営計画(H29～H33)に基づき、毎年度の収支黒字を目標に業務を行っている。平成26年度以降は5期連続の黒字であるが、更に安定した経営を目指して取り組んでいる。出資金の取り崩しはない。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 公有地の拡大の推進に関する法律により設立された特別法人である。平成27年度に「秋田県土地開発公社のあり方検討委員会」を設置し、検討が行われた結果、今後も存続することが必要だと判断された。	A 役員については平成30年4月に見直しを図っており、県職員の役員就任の縮減に取り組んでいる。	A 良好であると認められる。	A 平成25年度までは8期連続の赤字だったが、平成26年度以降は黒字に転じた。今後も安定的な経営が維持されるよう、収支均衡が達成できるよう、引き続き経営改善に向けた積極的な取組が望まれる。

III 外部専門家のコメント

公有地取得事業収益を約3億円計上できたことから、事業収益は大幅に増加した。県及び国から受託した業務が増加したことにより、あっせん等事業収益も増加し、原価率が改善され販管費も抑えられた結果増益となった。黒字は平成26年度以降継続しており、現状経営成績は安定している。財政状態に関しては、長期借入金が増加しているが、これは国土交通省からの公用地取得事業で、用地の取得が行われたことによる。棚卸資産である公有用地には、長期間滞留しているものや含み損はなく、回収リスクはない。また利益剰余金も十分な水準である。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画上は「本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。公有地の拡大の推進に関する法律により設立された特別法人である。	A 常勤の役職員がおり、組織体制は整っている。県職員の役員就任数(充て職)の縮減にも取り組んでいる。	A 受託事務量の確保、用地取得に係る契約件数は目標を達成し、残りの1項目についても、9割以上の達成率になっている。引き続き、安定した事業の実施が望まれる。	A 平成26年度以降、連続して経常黒字を確保しており、経営面での問題は無い。引き続き、経営安定に向けた取組が望まれる。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	B	4 財務状況	A
---------	---	--------	---	--------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組(概要)
 今後も安定的な経営基盤を確保し、ノウハウを継承しながら業務を継続していくため、秋田県土地開発公社経営計画(H29～H33)を策定した。
 具体的な方針は次のとおりである。
 ・効率的な業務執行体制の整備
 ・職員の資質向上と業務改善の推進
 ・健全経営の維持